

は、政府はファイナンスシステムや中間財部門、マーケティングや配送業などのアグリビジネスや農業関連サービス部門ならびに技術開発・普及システムを確立するような政策をとる必要がある。また、アグリビジネス・サービス部門に対する外国直接投資を促進することは、技術や制度に関するノウハウを国内に移転し、これらの部門のセットアップコストに対する資金不足問題を解決する上で有効な方策であろう。

第 1860 回 (7 月 24 日)

インドネシア西ジャワ丘陵地域 の一小農世界

後藤 淳子

1. インドネシアの農業・農村発展に関しては、多くの研究蓄積がある。とくに C. Geertz の agricultural involution 論の適否、「緑の革命」の影響、移住政策等をめぐり、国レベルの歴史的研究や地域レベルの実証的研究が展開されてきた。60 年代後半以降、農業開発は国家建設の大きな柱に位置づき、1984 年までにコメの傾向的自給が達成され、スハルト大統領が FAO で表彰された。

2. 近代化のインパクトの大きい水田農村に比較すると、畑作農村地域に関しては、モノグラフですぐれた研究が発表されているものの、依然としてまとまった知見を得るのが困難である。農業技術開発・普及の観点からも、とりわけ大都市・市場から遠い後進地域は、画一的なアプローチができない、チャレンジングな領域となっている。

3. 本報告は、1997 年 11 月より 2000 年 3 月まで、国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 長期在外研究員としてインドネシア農業社会経済研究所と共同で行った研究調査活動にもとづく。「インドネシアにおける地域農業システムの評価とその総合的改善のための技術開発 (略称：地域農業)」プロジ

ェクトの準備段階と前半 2 年度分の社系課題の担当を任務としたが、予期しえなかった経済的・政治的混乱と報告者の力不足により、研究とりまとめは遅延を余儀なくされた。

報告では、事例調査研究に焦点を絞る。西ジャワ州丘陵地域に展開されている現行のファーム・システム研究プロジェクト地域を対象とし、現地調査から市場遠隔地の小農の農業活動と生活実態を明らかにし、政府支援策への農民参加の実態と意識を考察するものである。

4. 農家世帯基礎調査(チアンジュール県チビノン郡スカマカル村内数集落にまたがる 51 戸)によると、丘陵地域とはいっても水田作が自給のベースとして重要であること、現金所得の面では畑作物が不可欠だが、農業所得のみでは食べていけない農家も多いこと、日雇いや大工等の農外就業か世帯員の出稼ぎが現実の選択肢となっている等の現状が確認できた。農民グループ活動が活性化し、共同出荷や共同購入等を通じた農業所得の改善が模索されている。

5. より具体的な結果をあげると、あくまで上記調査の集計値であるが、①農地面積(1戸平均 0.92ha)では4分の1にすぎない水田稲作が食料自給の基盤として重要で労働投入も多く、米(陸稻を含む)の商品化率は 12.6%と低い；②バナナ・チリ等の畑地作物の商品化率は約 70～95%と高く、米に比べて収益率も高い。これらの畑地作物の販売収入が世帯の現金所得の重要な構成要素になっている；③家計支出水準(自給食料分を含む)は平均 354,000 ルピア/月で、貧しい方ではあるが食に窮する世帯はない、などがわかった。

6. 大都市・市場から遠く、インフラが未整備というハンディだけでなく、農民の経験・資本・情報不足が農業生産の発展を制約している。そこに経済危機および構造改革の波が二重、三重にかぶさってきた図式である。

小農支援のために、道路・灌漑等のインフラ整備と農民組織への融資、生産加工技術ならびに流通システムに関するソフト面の支援が行われるようになった。農業省農業技術評価センターも、地元の農業普及員等と協力し

て公的機関の連携強化と「下からの農業開発」に腐心している。

しかし、小農の生活実態からは、政府内の縦割りや役割分担は関係ない。補助金削減と

農業資材の高騰、農産物価格の低迷が続く中で、小さいが多様な農民の地域の連帯・熱意をいかに育てていけるか、大きな課題である。

第4回アジア農業経済学会マレーシア大会について

嘉田 良平

第4回アジア農業経済学会大会が、2002年8月20日から22日までマレーシアで開催されることが決まりました。これは、さる9月上旬にクアラルンプールで開かれた第2回理事会においてマレーシア組織委員会から提案され決定されたもので、日本からも多数の参加が期待されています。その概要は以下の通りです。

- (1) 日時：2002年8月20日（火）～22日（木）
- (2) 場所：マレーシア・ケダー州 Alor Setar 市の Holiday Villa Hotel
- (3) 全体テーマ「国際化時代におけるアジア農業の挑戦」(New Challenges Facing Asian Agriculture Under Globalization)のもと次の5つのサブテーマが予定されています。
 - ① 農産物貿易と WTO；② IT と農業；③ 持続的農業と農村発展；④ 水資源の制度と管理問題；⑤ 職業としての農業経済学
- (4) 申し込みおよび一般報告の募集：
 - ① 一般報告の申し込みと要旨 (Abstract) の提出――2002年1月
 - ② 報告論文の提出――2002年5月
 - ③ 最終プログラムの決定――2002年6月～7月
- (5) 連絡・申し込み先：マレーシア大会組織委員会
 Malaysian Organizing Committee for ASAE
 Prof. Jamalludin Sulaiman, INSPEK, Universiti Utara Malaysia
 (E-mail: jamal@uum.edu.my)

なお、アジア農業経済学会およびマレーシア大会については次のホームページ

[<http://202.184.25.3/confasae2002>] または [<http://www.econ.upm.edu.my/~peta>]
 も参照してください。ご関心のある方はふるってご参加下さい。